

のれんの非償却について引き続き意見聴取——FASB、企業会計基準諮問会議

去る11月17日、財務会計基準機構内に設置されている企業会計基準諮問会議は第55回会合を開催した。

主な審議事項は以下のとおり。

のれんの非償却

前回会合で、のれんの非償却の導入（選択制）およびのれん償却費の計上区分変更についてテーマ提言されたことを受けて、これまで親委員会にて6回にわたり「のれんの非償却の導入及びのれん償却費計上区分の変更」に関する公聴会が開催され、関係者から意見聴取を行った。今回、その内容が報告され、今後の進め方について検討が行われた。

公聴会での意見を聞く対象に、作成者としてスタートアップ以外の日本基準適用会社やIFRS会計基準適用会社、監査人として小規模監査法人、利用者として海外投資家などを追加すべきとの意見が聞かれた。

また、「のれんだけではなく、減損や無形固定資産の会計基準全体に関する議論に広げるべ

ンセンティブ報酬）について、新規テーマとするか否かの検討が行われてきた。

今回、本年4月から法務省法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会が株式の発行のあり方等について検討を始め、会社法の改正の動向を見守る必要があること等から、提案者から本テーマの取下げの申入れが行われ、本諮問会議では、本テーマをいったん取り下げる事が提案された。委員から異論は聞かれなかった。

＊

本諮問会議では、これまで株式報酬の会計処理・開示（いわゆる現物出資構成による取引、現金決済型の株式報酬取引、イ

第564回親委員会では、本諮問会議議長から、これらの内容の報告がされた。

会計

防衛特別法人税に関する実務対応報告案、公表——ASBJ

去る11月18日、企業会計基準委員会は、第564回企業会計基準委員会を開催した。

主な審議事項は以下のとおり。

防衛特別法人税の実務対応報告

現在審議中の法人税等会計基準等の見直しに係る改正後の会計基準等とは別に、短期的な対応を行うことを目的として、実

決された（11月20日公表。コメント期限は2026年1月20日。https://www.asb-j.jp/project/exposure_draft/y2025/2025-1120.html）。

法人税等会計基準等の見直し

第97回税効果会計専門委員会（2025年12月1日号（No.1761）情報ダイジェスト参照）に引き続き、法人税等会計基準の見直しにおける住民税（均等割）の適用初年度の経過措置に関する再提案および文案検討が行われた。

住民税（均等割）に関する適用初年度について、当初、特段の経過措置を設けていないため、原則として過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行うことを提案していた。これに反対する意見が聞かれたため、「特段の条件を設けずに、住民税（均等割）に関して、適用初年度の比較情報の組替えを行うことを

要しない旨を新たに追加する」の再提案が行われた。

委員からは賛成意見が聞かれ、「要しない」ではなく『できる』規定に」との意見も聞かれた。

後発事象

前回親委員会（2025年12月1日号（No.1761）情報ダイジェスト参照）に引き続き、企業会計基準公開草案87号「後発事象に関する会計基準（案）」等に寄せられたコメント対応および文案の検討が行われた。

これまでの審議を踏まえ、文案において、後発事象を「決算日後に発生した企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす事象のうち、評価期間の末日までに発生した事象」と定義し、評価期間の末日を「原則として、財務諸表の公表の承認日」とする規定が追加された。委員からは、賛意が聞かれた。

会計

気候基準の改正案、次回公表議決予定——SSBJ

去る11月20日、SSBJは第59回サステナビリティ基準委員会を開催した。

主な審議事項は次のとおり。

ISSB公開草案「温室効果ガス排出の開示に対する修正—IFRS S2号の修正案」に対応する気候関連開示基準の改正

(1)「参照し、その適用可能性を考慮しなければならない」情報源

SSB J基準において「参照し、その適用可能性を考慮しなければならない」情報源とされているSSABスタンダードの改訂が本年12月に公表予定であることにあわせ、適用基準で参照しているSSABスタンダードのバージョンを修正するなど対応が行われた。

(2) SSB J基準の初めての改正にあたって必要と考えられる変更

事務局は、今回がSSB J基準で初めての改正となることから、SSB J基準全般において、必要と考えられる改正内容に関して図表のような論点について議論した。また、軽微な修正であることから、公開草案は公表

(図表) SSB J基準全般において改正が必要と考えられる内容

- ① 今回の改正にあたって、強制適用の時期を定める必要があることと現行基準における「公表日以後終了する年次報告期間に係るサステナビリティ関連開示から適用することができる」という記載との関係について明確化する必要があることから、適用基準、一般基準および気候基準は同時に適用しなければならないとする定めを削除する。
- ② 適用基準、一般基準および気候基準における「本基準は、公表日以後終了する年次報告期間に係るサステナビリティ関連財務開示から適用することができる」とする定めを2025年3月に公表した基準の適用時期に関する定めとして明確化する。
- ③ 前記①および②の変更は、気候基準および適用基準だけでなく一般基準も対象となるため、一般基準の改正の適用時期について、気候基準の改正の適用時期と同様とすることを定める。

しないとする方針を示した。

委員からは、賛意が聞かれた。

*

事務局は、2026年3月末までに最終基準の公表を目指すとし、次回(12月11日予定)にも公開草案の公表議決を行う予定。

税務

通勤手当の非課税限度額引上げ

—国税庁

去る11月19日、政令380号「所得税法施行令の一部を改正する

政令」が公布され、通勤のため自動車などの交通用具を使用し

経理に効く
法律雑学

紛争解決のプロセス

弁護士
白川 敬裕

国が被告人に刑罰を科すには、「刑事」裁判の手続を経ることが必須です。検察官と被告人が、法廷で「懲役〇年で手を打ちましょ」と合意することは、ありません。

これに対し、「民事」の紛争、すなわち「国民どうし」の揉め事は、裁判をせずに、話し合いで解決することができます。

たとえば、お金の貸し借りは、借主が最初から踏み倒すつもりであれば詐欺罪となる可能性はありますが、そうでない限り、「民事」の問題となります。民事の問題については、たとえば、知り合いに貸した1万円を返して

もらえない場合、いきなり裁判を起こすのではなく、支払の催促をした後、「〇月〇日までに返します」という合意書を交わしたり、「毎月、1,000円ずつ

分割で返します」という示談をしたりして、当事者の間で解決させることができます。

「刑事」事件の捜査や裁判の手続は、必ず法令に基づいて実施される必要があるのですが、「民事」紛争は解決の方法もさまざまですし、必ずしも法律に従って解決されるとは限りません。

「経済的な損を取り戻したい」

「最高裁まで争って信念を貫きたい」、「早く揉め事から解放されて穏やかな暮らしに戻りたい」、「とにかく相手への恨みを晴らしたい」など、案件によって当事者の目指すゴールが異なるからです。

ですから、弁護士は、最初に民事の法律相談を受けたとき、「ご相談者が最終的に何を実現させたいのか」をお尋ねします。表向き目的と本音が違うこともありますし、相談者自身、自分の本心に気づいていないこともあります。そのため、さまざまな角度から質問しながら、本心を引き出していくことが必要になります。

「民事」の場合、当事者が、あらかじめ「契約」という形で解決のルールを設定しておくことが可能です。

たとえば、法律上、契約を一方的に解除するには、相手の契約違反などの要件が必要となるのですが、契約書に「差押えや支払停止など、相手の経済的信頼を失わせる状況があれば解除できる」、「相手と反社会的勢力とのつながりが発覚すれば解除できる」といった条項を入れておけば、契約で定めたルールに従って解除することができます。

民事事件では、弁護士は、それぞれの立場になることがあります。たとえば、私の場合、労働紛争では、顧問先など企業側の代理人になることが多いのですが、知人の労働者から相談を受けければ、労働者側として企業と対峙することもあります。原告の代理人として訴訟を提起することもあれば、訴えられた方から相談を受けて被告の代理人となることもあります。

依頼者の利益を実現するには、「相手の立場で考えること」が欠かせません。「相手は、このように反論してくるだろう。そして、こんな再反論をして、これを証拠として出そう」といった見通しを立てる必要があるからです。

相手には「裁判官」も含まれます。裁判官は中立の立場です。原告とも被告とも違った見方をする可能性があるからです。相手の予想される反論や相手の手元にある証拠を踏まえながら、裁判官の思考もシミュレーションすることになります。

紛争を避けるためにも、紛争を解決させるためにも、「相手の立場に立つて考えること」が肝要です。

ている給与所得者に支給する通勤手当の非課税限度額が引き上げられた。翌日11月20日に施行され、本年4月1日以後に支払われるべき通勤手当について適用される。

自動車や自転車などの交通用具を使用している人に支給する通勤手当について、1カ月当たりの非課税限度額が図表のように引き上げられる。

改正前にすでに支払われた通勤手当については、改正前の非課税限度額を適用したところで所得税および復興特別所得税の源泉徴収が行われているが、改正後の非課税限度額を適用した場合に過納となる税額がある場合には、本年分の年末調整の際に精算が必要である。

(図表) 改正後の非課税限度額

通勤距離の片道	改正後 (改正前からの増加額)
55km以上	38,700円(7,100円)
45km以上55km未満	32,300円(4,300円)
35km以上45km未満	25,900円(1,500円)
25km以上35km未満	19,700円(1,000円)
15km以上25km未満	13,500円(600円)
10km以上15km未満	7,300円(200円)

国際会計

超インフレ表示通貨の換算に関する改訂基準を公表——IASB

去る11月13日、国際会計基準審議会(IASB)は、IAS 21号「外国為替レート変動の影響」を改訂する「超インフレ表示通貨の換算」(以下、「改訂基準」という)を公表した。

改訂基準は、会社が、超インフレではない通貨で表示している財務諸表を、どのように超インフレ通貨の財務諸表に換算すべきかを取り扱っている。

改訂基準の概要

企業の機能通貨が超インフレ下の経済の通貨ではないが、その表示通貨が超インフレ下の経済の通貨である場合には、業績および財政状態は、すべての金額(資産、負債、資本、収益、費用、および比較期間の表示金額も含む)を直近の財政状態計算書日の表示通貨に換算する必要がある。

企業の表示通貨の経済が超インフレではなくなり、一方で企業の機能通貨は引き続き超インフレ下の経済ではない通貨の場合には、企業はもはや前記の会計処理を行うことはなく、超イン

国際会計

購入した貸付金の信用損失に関するASU、公表——FASB

去る11月12日、FASBは会計基準アップデート(ASU) 2025-08「金融商品—信用損失(トピックス326)——購入した貸付金(purchased loans)」を公表した。

トピックス326は信用損失を規定しており、企業結合などで取得した金融資産(acquired financial assets)に関し、「PCD資産(purchased financial assets with credit deterioration)」を「取得者の評価によって、取得日現在で、発行から信用の質のかなりの(more-than-

下の経済の通貨である場合には、業績および財政状態の表示通貨への換算にあたっては、すべての項目を直近の財政状態計算書の日付のレートで換算し、比較期間の金額の換算は、その後の換算レートの変化による影響を調整しない。

適用関係

改訂基準は、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

費用として計上する。

ASUの概要

このASUは、「総額アプローチ」の適用対象となる取得した金融資産の範囲を拡大している。信用悪化を伴わずに取得され、「シーズンド(seasoned)(期間が経過している)」とみなされる貸付金は、「購入シーズンド貸付金(purchased seasoned loans)」とされ、「総額アプローチ」で会計処理される。具体的には、企業が貸付金について、当初の貸付日からの信用悪化の評価に基づいて、PCD資産でない貸付金と判断した後、当該貸付金が「シーズンド」であるかどうかを判断するために、ASUのガイダンスを適用する。

企業結合において取得されたすべてのPCDでない貸付金は、「シーズンド」とみなされる。その他のPCDでない貸付金については、当初の貸付日から少なくとも90日後に購入され、かつ取得者が当該貸付の発生に関与していなかった場合に、「シーズンド」とみなされる。

適用関係

このASUは、2026年12月16日以降開始する年度から将来に向かって適用され、早期適用は認められる。

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考
2025年 11月17日	関西支部事務局「監査役等の引継ぎ手引書」	監査役協会	監査役等の交代にあたり、企業が永続的に健全かつ持続的な発展をし続けるため、現任の監査役等が監査活動を実施するなかで積み上げてきたもの、さらには監査役等として活動してきた「想い」を引き継ぐためのツールとして「引継ぎ」をテーマに資料を取りまとめたもの。 https://www.kansa.or.jp/support/library/post-14481/
2025年 11月17日	関西支部監査役スタッフ研究会「会計監査人評価の現状と今後の在り方」	監査役協会	近年、子会社の不正・不祥事が多発していることを背景に、会計監査の信頼性確保が大きな課題となっており、監査役等と会計監査人との連携は、金商法だけでなく、CGコードや監査法人のガバナンス・コードでも重要視されていることを受け、会計監査人の評価を効率化し、実効性向上を目的とした研究の成果を取りまとめたもの。 https://www.kansa.or.jp/support/library/post-14482/

金融

長期金利の急騰で浮上する国債
需給と財政リスクの再評価

国内長期金利の上昇が続いている。10月下旬まで1・6%付近で推移していた水準は、月末にかけて1・6%台後半へ切り上がり、11月初旬には1・7%に到達した。その後は動きが加速し、数営業日で1・8%台に達する場面もみられた。他方、株価や為替は明確な方向性を欠き、金利だけが段階的な上昇を続けている点特徴で、債券市場の反応が先行した格好だ。

今回の動きを整理すると、高市政権が掲げる積極財政方針に対する見方が先んじて変化し、国債需給に対する警戒が強まった側面が指摘できる。防衛費や成長投資を中心とした歳出拡大は国債発行増につながりやすく、需給悪化を懸念した海外勢の先物売りが増えた可能性がある。1・7%を超える局面では売りが一段と強まり、金利の押上げ要因となったとみられる。

も日米金利差が大きく縮小したわけではなく、円高方向の持続的な動きは確認されていない。このため、他市場への波及は限定的であり、今回の金利上昇は債券市場固有の反応として整理される。もともと、この動きを日銀の政策転換と結びつけるのは早計だ。YCCはすでに撤廃され、フォワードガイダンスも明確に設けられていないため、市場が政策修正を先取りしたとの見方には慎重さが必要である。

むしろ財政運営や需給に対する評価が金利形成に影響を与えたと考えるのが妥当だろう。今後は来年度予算編成の内容や物価・賃金の動向次第で、市場の見方が再び変わる可能性がある。財政規律への懸念が強まれば金利の上昇圧力は続き得る一方、景気下振れが意識されれば上昇ペースが鈍る展開も考えられる。また、企業の資金調達環境や家計の金利負担を通じた影響も徐々に表面化する可能性があるが、当面は金利動向が政策運営に与える制約を慎重に見極める必要がある。

証券

エヌビディア決算の株価への影響
をどう評価するか？

現在の世界の株価動向を左右しているのは、AI（人工知能）関連企業群である。そのなかでも世界で時価総額トップを誇るAI向け半導体最大手のエヌビディアの存在感が群を抜いている。

11月中旬、世界のほとんどの市場が株価調整の気配をみせていた。AI関連企業の収益の見通しに不安感を抱き始めたように思われた。そのとき、19日に迫っていたエヌビディアの第3四半期決算の発表を全世界の株式市場が固唾を飲んで見守るという異様な雰囲気になっていた。

エヌビディアの決算は市場の事前予想を上回る好調な内容で、次期予想も好調持続と会社トップは宣言した。有力なAI関連企業を有するアジア勢の株価は強力なプラス反応を示した一方、欧州勢の反応はプラスではあつたが、それほど強くなかった。時差の影響で最後に反応した米市場は、取引開始直後、株価が力強い上昇をみせたが、時間が経つにつれ、次第に弱くなり、終値はNYダウ、S&P 500、ナスダックの主力株価

指数がそろって、マイナスになったのである。エヌビディア自身の株価も前日比マイナスとなった。

米株価の動きは大方の予想に反する意外な結果となったが、裏返せば、米株式市場は現在のエヌビディアを頂点とするAI関連産業の好調ぶりにバブルの匂いをかきとり、今後について楽観していないことを物語っているのだからうか。これは米国以外の国々にとっても、まったく他人事ではない。

日本の株価・株価指数は史上最高値を更新し、長年感じてきた各国株価への劣等感を解消することができた。それは、少数のAI関連企業の驚異ともいえる株価上昇によってもたらされた。もし、これらの企業がアメリカ発のAIバブル崩壊といった事態に見舞われたら、日本の株価、そして経済も悲惨な状態に陥ってしまうだろう。高市内閣が取りかかっている積極財政、大型補正予算の出動がそれを少しでも軽減にする方向に働いてくれればいいのだが。